

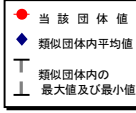
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

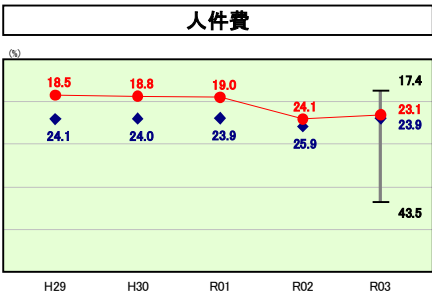
山梨県市川三郷町

## 経常収支比率の分析

人口	15,196	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,947	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.18	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	9,843,885	千円	将来負担比率	124.2	%
歳出総額	9,541,202	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	209,580	千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2	
標準財政規模	6,071,994	千円			
地方債現在高	13,937,256	千円			

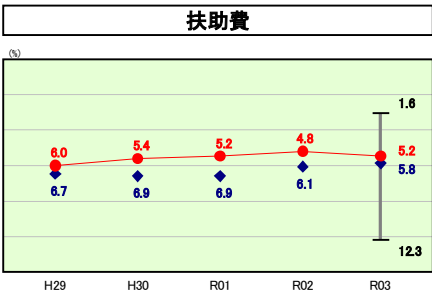


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



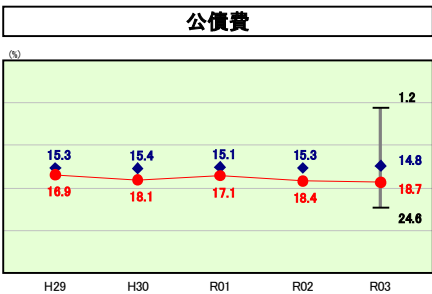
**類似団体内順位** 31/68 **全国平均** 25.2 **山梨県平均** 22.7

**人件費の分析欄**  
 類似団体、全国平均及び県平均を下回っており、職員数の減少により前年度から改善している。  
 職員数は平成29年度からの5年間で1名減少しているが、会計年度任用職員を含めた職員数の適正管理につとめ、人件費の削減に努める。



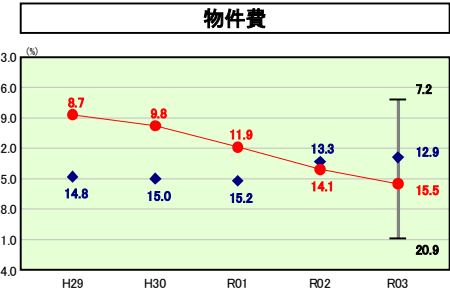
**類似団体内順位** 32/68 **全国平均** 12.0 **山梨県平均** 8.4

**扶助費の分析欄**  
 類似団体、全国平均及び県平均は下回っている。  
 引き続き、適正な審査及び給付等の実施、町単独施策については、財力と比較し、過重となっていないかの検討をしていく。



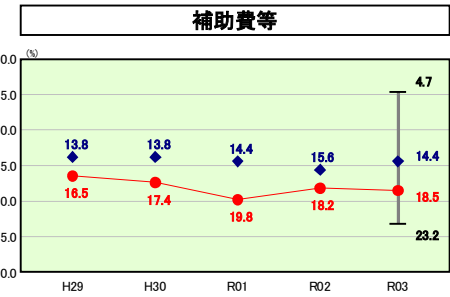
**類似団体内順位** 56/68 **全国平均** 15.7 **山梨県平均** 15.7

**公債費の分析欄**  
 近年大型の整備事業の集中により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.9ポイント上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は約1.6倍となっており、公債費の負担は非常に重い。公債費のピークは令和5年度になると見込まれるが、生涯学習センターなどの大型事業の償還年数は25年と長期にわたるため、地方債の新規発行抑制をする必要がある。



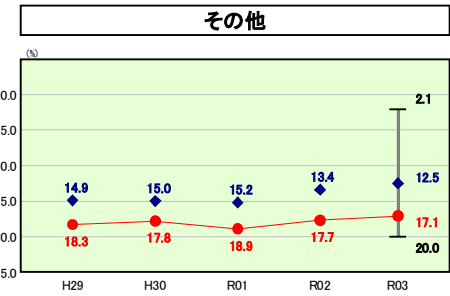
**類似団体内順位** 57/68 **全国平均** 13.8 **山梨県平均** 13.1

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均、全国市町村平均、県内平均をいずれも上回る結果となっており増加傾向にある。  
 増加の要因は、ふるさと納税事業広告料、つむぎの湯清掃委託料の増によるものである。  
 今後は、保有施設の統廃合を進め、物件費の削減を進めていく。



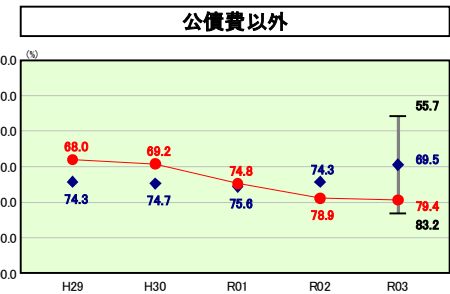
**類似団体内順位** 57/68 **全国平均** 10.2 **山梨県平均** 15.3

**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合に対する負担金が類似団体と比較して上回っていることから、類似団体平均、全国市町村平均、県内平均をいずれも上回る結果となっている。  
 峡南医療センター企業団への負担金をはじめとした、一組への負担金についても繰出基準の検証に努めるとともに、各種補助金については補助金等審査委員会による審査の上、適正な執行を図る。



**類似団体内順位** 61/68 **全国平均** 12.0 **山梨県平均** 9.8

**その他の分析欄**  
 類似団体の平均と比較すると、上回っている状況であるが、これは繰出金が類似団体と比較して多いためである。  
 下水道使用料の改定等、公営企業会計等の健全化・適正化により、普通会計の負担額を減らしていくように努める。



**類似団体内順位** 67/68 **全国平均** 73.2 **山梨県平均** 69.3

**公債費以外の分析欄**  
 経常経費充当一般財源は人件費が減少した一方、物件費、扶助費、補助費、繰出金において増加した。  
 峡南医療センター企業団への負担額が多いことや学校のネットワーク整備によりセキュリティ関連の負担が増加したことにより、前年度を0.5ポイント上回る79.4%となった。

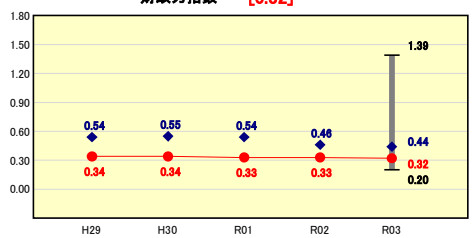
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,196人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,947人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	75.18km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.1%
歳入総額	9,843,885千円		将来負担比率	124.2%
歳出総額	9,541,202千円		市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	209,580千円		(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2
標準財政規模	6,071,994千円			
地方債現在高	13,937,256千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

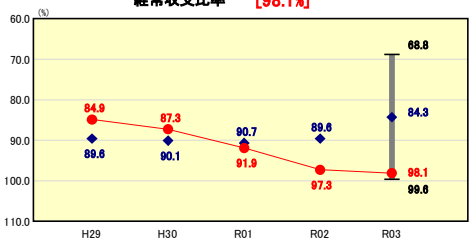
#### 財政力



類似団体内順位 47/88 全国平均 0.50 山梨県平均 0.52

**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(R3年度38.0%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱いため、地方交付税等の財源に依存している状況である。  
 財政力指数は、経年比較すると横ばいの状態ではあるが、類似団体、全国平均及び県平均を下回っているため、短期的には税収の徴収率の向上等、中長期的には税源の涵養等を図り、財政基盤を強化する必要がある。

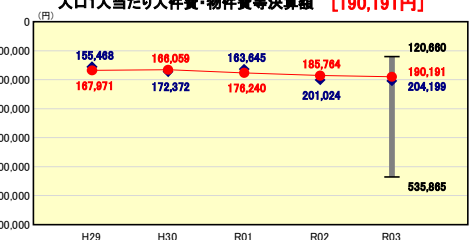
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 67/88 全国平均 88.9 山梨県平均 85.0

**経常収支比率の分析欄**  
 人件費及び物件費の経常経費充当一般財源の増加により98.1%と類似団体平均を上回っている。経常経費充当一般財源は、人件費が減少した一方、物件費、扶助費、補助費、繰出金、公債費において増加し、前年度比で329,263千円(5%)増加した。  
 経常一般財源は、地方交付税の増などにより増加し、経常収支比率は0.8ポイント増加した。

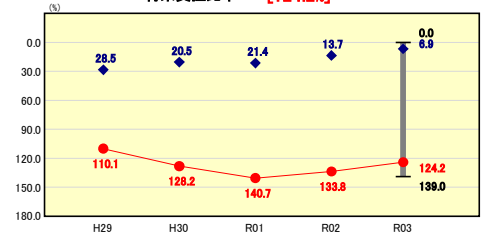
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 34/88 全国平均 155,089 山梨県平均 167,880

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ低くなっているが、全国平均・県平均を上回っている状況である。  
 人件費については、職員数が平成29年度からの5年間で1名減少しているため減少した。今後も会計年度任用職員を含めた職員数の適正管理が必要である。  
 また、本町は中山間地域に位置し、集落が分散しているため、効率性の面で悪い部分がある。今後は適切な施設数の検討や、指定管理者制度の導入など、公共施設の管理について検討を進めていく必要がある。

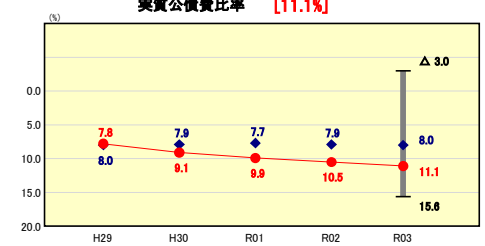
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 66/88 全国平均 15.4 山梨県平均 5.7

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比較すると、比率は低くなったが、類似団体と比較すると、将来負担比率は高くなっている。これは、令和元年度まで実施された新施設整備事業等に係る地方債現在高の増加によるものである。  
 令和元年度で地方債残高はピークを迎えたが、将来負担比率のこれ以上の悪化を防ぐよう地方債の発行を抑制し計画的な事業実施を図る必要がある。

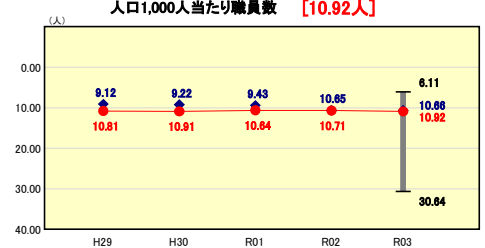
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 57/88 全国平均 5.5 山梨県平均 7.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 近年の普通建設事業費の増加に伴い償還額が増加しているため、平成30年度以降は類似団体平均を上回る数値まで悪化している。  
 今後、施設整備事業の地方債償還の開始を控えており、さらなる数値の悪化が見込まれる。公債費負担適正化計画に則り、適正化に努める。

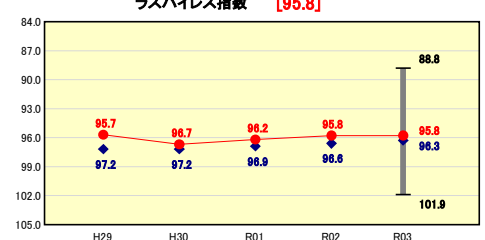
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 40/88 全国平均 8.21 山梨県平均 7.94

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数は前年度と比較して0.21人増加したが、高校新設に伴う施設整備事業など新規事業の実施のため、近年、採用数を増加させており、類似団体、全国平均及び県平均を上回る状況となっている。  
 経常収支比率も悪化している状況であるため、今後は新規職員の採用抑制を行うなど、より一層の定数管理の適正化を図らなければならない。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 23/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体を下回っており、今後も適正な給与水準になるように努める。

# 財政分析練習シート

作業

・2021年度決算の類似団体比較資料で、各指標や項目の市川三郷町（折れ線）と類似団体（点）の2021年度の数字を表に記入

市川三郷町と類似団体のうち数値が大きい指標・項目については数字を○で囲む。時間があれば資料の分析欄をみて要因を簡単に記入してみましょう

2021（令和3）年度決算

（時間に余裕があれば記入してみてください）

	市川三郷町	類似団体平均	類似団体を上回っている要因（各分析欄参照）
（類似団体比較資料） （財政比較分析表）	財政構造の弾力性（経常収支比率）		
	人口一人当たり人件費・物件費等の状況		
	公債費負担の状況（実質公債費比率）		
	定員管理の状況（人口1000人当たりの職員数）		
類似団体比較資料 （経常経費分析表）	人件費		
	扶助費		
	公債費		
	物件費		
	補助費等		
	その他		